

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期）

- 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和4年6月7日閣議決定）において、内外の経済情勢や企業動向を踏まえ、政府として「技術と意欲ある」我が国企業を支援するための施策の企画立案及び関係省庁間の調整を行うとされたことを踏まえ、令和4年8月1日、内閣官房に海外ビジネス投資支援室が設置されました。
- 政府として「技術と意欲ある」我が国企業の海外ビジネス投資を支援することにより、
①企業の収益力強化、②我が国の成長力強化、③地球規模の問題解決への貢献を目的として、
①「支援体制」の強化、②「支援メニュー」の強化・周知を大きな柱とする
「海外ビジネス投資支援パッケージ」を取りまとめ、令和4年12月20日に公表しました。
- 支援パッケージの各支援策の進捗を確認するため、ベンチマークを設定しており、半年に一度、各年3月末及び9月末を基準時として、取りまとめ公表することとしています。
- 初回である今回の公表では、支援パッケージを期中の2022年12月に公表したことから、公表後の2023年1月～3月を対象期間としています。（2022年10月～12月を参考として併記）

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期）

<支援策①：「支援体制」の強化>

1. 政府ワンチーム化による連携強化

- ① 政府機関等との連携強化に関する実績事例
- ② 在外公館等との連携強化に関する実績事例
- ③ 在外公館及び政府機関の海外事務所による日本の技術情報等のPRの実績事例

2. 地域支援機関（地方自治体・商工会議所・地銀等）との連携強化

- ① 各地域支援機関との対話件数
- ② 各地域支援機関との連携に関する実績事例

3. 国際機関・グローバル投資家等海外プレーヤーとの連携強化

- ① 日本に強みがある技術のPRを行った機会の件数
- ② 海外の企業・案件情報に関する対話件数（初期案件含む）
- ③ 海外プレーヤーとの連携強化に関する実績事例

1. ～ 3. 総括：「支援体制」の強化が案件組成に寄与した実績事例

<支援策②：「支援メニュー」の強化と周知>

4. 政府機関等の海外ビジネス投資支援機能強化・改善

- ① 海外ビジネス投資支援データ
 - ・ JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業採択件数
 - ・ JICAが実施するセミナー（民間企業向け、金融機関向け等）の件数
 - ・ JBICの出資件数及び出資金額、投資金融件数及び投資金融金額
 - ・ JETROのJ-BRIDGEを通じて生まれた協業成功事例件数
 - ・ NEXIの保険の付保金額
 - ・ 海外ビジネス投資支援官民ファンド（JOIN、JICT、CJ機構）の投資件数及び投資金額
 - ・ 中小機構の海外展開ハンズオン支援アドバイス件数
 - ・ 日本公庫の海外展開の資金支援実績
 - ・ 政府機関等と大学VC間にて案件に関する対話等の実施
- ② 支援メニュー強化・改善に関する実績事例
- ③ 伴走支援等を経て海外投資案件組成を行った実績事例
- ④ 支援メニュー強化・改善が案件組成に寄与した実績事例

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期） ＜支援策①：「支援体制」の強化＞

1. 政府ワンチーム化による連携強化

①政府機関等との連携強化に関する実績事例

- 政府機関等主催のセミナーに登壇（JOIN主催、JBIC・JICA・NEXIに登壇：1件、JICA主催・JETRO等共催、JBICに登壇：1件）
- 投資先企業に政府機関を紹介（CJ機構：3件）
- 政府機関から国外企業を紹介され投資を検討（CJ機構：2件）
- 政府機関主催のワーキンググループに参加（JBIC：1件）
- 政府機関と基本協定書を締結（NEXI：1件）
- 協調融資・付保案件について協議（JBIC・NEXI：4件）

（参考：令和4年10月～12月）

- JICA、JETRO、中小機構等が2020年に締結した「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書」に、新たにJBIC、NEXI、日本公庫等が参加。
- NEXI、中小機構、日本公庫は、海外展開に取り組む中小企業・小規模事業者への支援をより一層強化するための「海外ビジネス支援パッケージ」を構築。
- JOIN主催セミナーにJBIC、JICA、NEXIに登壇（2件）
- 投資先企業に政府機関を紹介（CJ機構：2件）
- 政府機関から国外企業を紹介され投資を検討（CJ機構：1件）
- 個社の海外展開支援についての連携を協議（JOIN・CJ機構：1件）
- 協調出資案件について協議（JBIC・JICT：1件）
- 協調融資・付保案件について協議（JBIC・NEXI：1件）
- 経産省主催の小委員会に共同参加（JBIC・NEXI：1件）
- 政府機関のワーキンググループに参加（JBIC：1件）

②在外公館等との連携強化に関する実績事例

- 現地日本国大使館と、現地で連携すべき機関について意見交換をおこない、現地関係機関の紹介を受けた（JOIN：1件）
- 現地日本商工会及び現地日本国大使館と講演会を共催（JBIC：1件）
- 現地商工会議所の後援を受け日本企業向けオンライン報告会を主催（JBIC：1件）、登壇（JETRO：1件）
- 現地日本商工会及び現地日本国大使館主催のセミナーに登壇（JBIC：1件）

（参考：令和4年10月～12月）

- 現地政府主催、現地日本国大使館後援のフォーラムに登壇（JBIC：1件）
- 現地日本国大使館と、日本企業の案件受注について連携・協力を協議（JOIN：1件）

③在外公館及び政府機関の海外事務所による日本の技術情報等のPRの実績事例

- 英国、パキスタン等の14ヶ国の在外公館において、日本に強みがある技術のPR活動が計47件実施された。

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期）

<支援策①：「支援体制」の強化>

2. 地域支援機関（地方自治体・商工会議所・地銀等）との連携強化

①各地域支援機関との対話件数：3件

- 地方自治体と面談（GBIS室：1件）
- 商工会議所と面談（GBIS室：1件）
- 商工会議所参加の講演会に登壇（GBIS室：1件）

（参考：令和4年10月～12月）

- 政府機関主催、地銀参加のシンポジウムに登壇（GBIS室：1件）
- 地銀主催講演会に登壇（GBIS室：1件）

②各地域支援機関との連携に関する実績事例

- 県貿易協会と、業務協力を行うための覚書を締結（NEXI：1件）
- 国立大学法人と包括連携協定を締結（JETRO：2件）
- 地方・中堅中小企業向けセミナーを主催し、現地地方自治体に登壇。現地企業への周知に現地地銀のネットワークを活用。（JOIN：1件）
- 地方金融機関等を対象に勉強会・業務説明・セミナーを主催（JBIC：8件）
- 商工会議所、経済連合会等と共催でセミナーを実施（JBIC：1件）
- 地域支援機関等主催のセミナー・講演会において、業務説明・講演を実施（JBIC：4件、JICT：1件）

（参考：令和4年10月～12月）

- 地域支援機関等を対象に業務説明・勉強会を実施（JBIC：9件）
- 地方・中堅中小企業向けセミナーを3県で主催。地銀、地方自治体に登壇。（JOIN：3件）

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期）

<支援策①：「支援体制」の強化>

3. 国際機関・グローバル投資家等海外プレーヤーとの連携強化

①日本に強みがある技術のPRを行った機会の件数

- 国際機関（アジア開発銀行（ADB）、欧州復興開発銀行（EBRD）等）へのPR（GBIS室：8件）
- 外国政府関係者へのPR（GBIS室：5件）
- 豪日経済委員会カンファレンスに登壇しPR（GBIS室：1件）

（参考：令和4年10月～12月）

- 国際機関（ADB）へのPR（GBIS室：4件）

②海外の企業・案件情報に関する対話件数

- 国際機関（ADB、EBRD等）と対話（GBIS室：7件）
- 外国政府関係者と対話（GBIS室：5件）

（参考：令和4年10月～12月）

- 国際機関（ADB等）と対話（GBIS室：5件）

③海外プレーヤーとの連携強化に関する実績事例

- ADB主催のセミナーに登壇（GBIS室：2件）
- 豪日経済委員会カンファレンスに登壇（GBIS室：1件）
- EBRDと、JETRO・EBRD間の連携や個別プロジェクトにおける連携等について協議し、合意（GBIS室：3件）
- 他のG7の公的輸出信用機関と共にウクライナ支援の共同声明を発表（NEXI：1件）
- ギリシャ・インドネシア・カンボジアにおける現地関係機関それぞれと、連携強化のための覚書を締結（NEXI：1件）
- UAEにおける現地関係機関と、相互に情報交換・協業を行うための覚書を締結（JOIN：1件）
- EBRDとの覚書に基づき協調融資案件について協議（JBIC：1件）
- 国際金融公社（IFC）と協調融資案件について協議（JBIC：1件）

（参考：令和4年10月～12月）

- EBRDと、中東欧地域やエネルギー変革分野等に係る協力の強化に向けた覚書を締結（JBIC：1件）
- 英・運輸省が主催する第16回日英鉄道協力協議会に参加（JBIC：1件）
- インドネシア国営電力会社と、日本企業の技術を紹介する機会提供等を目的として、2022年4月に締結された覚書を改定（NEXI：1件）
- タイ輸出入銀行と、両国の貿易や投資を一層強化することを目的とし覚書を締結（NEXI：1件）
- インドネシア不動産デベロッパーとの覚書に基づき、連携を協議（JOIN：1件）
- IFCと協調融資案件について協議（JBIC：1件）

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期）

<支援策①：「支援体制」の強化>

1～3

総括（上記のうち案件組成につながったもの）

- 協調融資・付保案件についての協議の結果、4件（ウズベキスタン2件、トルコ、エジプト）の案件を組成（JBIC・NEXI）
- EBRDとの覚書の締結及び協議の結果、協調融資案件1件（エジプト）を組成（JBIC）
- IFCとの協議の結果、協調融資案件1件（ウズベキスタン）を組成（JBIC）

（参考：令和4年10月～12月）

- EBRDとの、中東欧地域やエネルギー変革分野等に係る協力強化に向けた覚書を締結（翌年3月に協調融資案件組成。上記エジプト案件参照）（JBIC）
- インドネシア不動産デベロッパーとの覚書に基づき、ジャカルタ都市圏複合都市開発事業を支援決定（JOIN）
- 現地日本国大使館との連携・協力の結果、JOINを含む日本側連合による「ブカシ自動車認証試験場整備・保守事業」の受注に成功（JOIN）
- 協議の結果、個社の海外展開支援を決定（JOIN・CJ機構）
- 協議の結果、協調出資案件1件（米国）を組成（JICT・JBIC）
- JBICはNEXI、IFCとの協議の結果、協調融資・付保案件1件（エジプト）を組成（JBIC・NEXI）

海外ビジネス投資支援にかかるベンチマーク（令和5年1～3月期） ＜支援策②：「支援メニュー」の強化と周知＞

4. 政府機関等の海外ビジネス投資支援機能強化・改善

①海外ビジネス投資支援データ（※括弧内は2022年10月～12月の実績）

- JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業採択件数：2022年10月～2023年3月の間に59件〔2022年9月の公募の結果〕
- JICAが実施するセミナー（民間企業向け、金融機関向け等）の件数：21件（31件）
- JBICの出資件数及び出資金額：2件100億円（1件133億円）
- JBICの投資金融件数及び投資金融金額：31件10,236億円（22件4,189億円）
- JETROのJ-BRIDGEを通じて生まれた協業成功事例件数：7件（1件）
- NEXIの保険の付保金額：1,147億円（2,626億円）
- 海外ビジネス投資支援官民ファンド（JOIN、JICT、CJ機構）の投資件数及び投資金額
JOIN：該当なし（4件約291億円）、JICT：該当なし（4件約216億円）、CJ機構：1件13億円（1件30億円）
- 中小機構の海外展開ハンズオン支援アドバイス件数：1,043件（985件）
- 日本公庫の海外展開の資金支援実績
国民事業：506件（1,106件）、農林事業：104先（95先）、中小事業：140社（192社）
- 政府機関等と大学VC間にて案件に関する対話等の実施：
国立大学法人（東北大、東大、京大、阪大）より出資をうけた大学VC（4社）と政府機関等（10機関）双方の取組みを紹介する意見交換会を主催（GBIS室）

②支援メニュー強化・改善に関する実績事例

- NEXIは、投資保険や融資保険等に関する制度の改正、運用の緩和（送金不能リスクのてん補事由の拡充、保険金支払いにおける「事業不能等」要件の緩和などを行った。海外投資保険の「事業不能等」要件の緩和により、事業が完全な停止に至らずとも、事業全体に重大な支障が生じている場合であれば保険金支払いの対象とみなすことが出来るようになった。
- JBICについては、日本の産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化や、デジタル・グリーンなどの成長分野を見据えたスタートアップ企業等の日本企業のリスクテイク推進等を進めるための法改正案を国会に提出（改正法案は、4月7日に成立）。

③伴走支援等を経て海外投資案件組成を行った実績事例

- JETROが、ベトナム、米国、フランスにおいて伴走支援を行い、店舗開店、海外企業との共同研究開発が行われた。

④支援メニュー強化・改善が案件組成に寄与した実績事例

- 該当なし

（参考：令和4年10月～12月）

- JICTは、2022年2月改正の支援基準に基づき、新たに3件（LP出資1件、ICTサービス事業2件）の案件を組成

「海外ビジネス投資支援」に関する閣議決定の記述（令和4年）

1. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

V. 経済社会の多極集中化

3. 企業の海外ビジネス投資の促進

コロナ後の世界経済において、日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野での世界展開が重要である。事業運営・サービス等ソフト面を含め、日本企業は多くの分野で高い技術を有しているが、海外ビジネス特有のリスクやハードルを前に判断が保守的になる傾向があることから、政府として、中小企業による製品開発や販路開拓を含め、技術と意欲ある企業の海外ビジネス投資をサポートしていく。こうした取組は、国内親会社への配当を通じ資金の国内還流を増加させ、裾野の広い賃金引上げや研究開発投資増にもつながりうる。

具体的には、国内外において、関係省庁、政府機関、在外公館等を含め政府ワンチームで投資案件組成を初期段階からサポートする体制を整備する。情報提供や資金ファイナンス等を通じ、上流から下流までを支援するとともに、政府機関の共同出資機能の活用を促進する。また、脱炭素、デジタル等の分野で、より多くのビジネス機会につなげるため、日本がリードして国際機関、友好国政府、グローバル投資家等に働きかけ、協調案件の組成を目指す。

こうした施策の企画立案を行い関係省庁との調整を進めるため、内閣官房に海外ビジネス投資支援室（仮称）を設置する。

2. 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定）（抄）

第3章 内外の環境変化への対応

1. 国際環境の変化への対応

（5）対外経済連携の促進

投資関連協定やODA等の活用、海外ビジネス投資支援室（仮称）の設置等を通じ、企業の海外展開を促進し、コロナ後の世界での成長力強化を図る。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画（令和5年6月16日閣議決定）（抄）

Ⅷ. 経済社会の多極化

2. 企業の海外ビジネス投資の促進

日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、政府として、中小企業による製品開発や販路開拓を含め、技術と意欲ある企業の海外ビジネス投資をサポートすることが重要である。「海外ビジネス投資支援パッケージ」に基づき、日本が優位性を持つ技術の在外公館を通じた海外でのPRや、商工会議所を通じた支援メニューの広報など、政府ワンチームによる海外ビジネス投資への支援を図るとともに、在外公館等の連携の実績、支援の成功の実績などをベンチマークし、半年毎に進捗状況をフォローする。

経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）（抄）

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

1. 国際環境変化への対応

（5）対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進

（企業の海外ビジネス投資促進）

技術と意欲ある企業の海外展開を促進するため、投資関連協定やODA等の活用と併せて、海外ビジネス投資支援パッケージ等に基づき、必要な体制の強化やビジネスステージに応じた支援メニューの強化・周知を図る。加えて、G7広島サミットの成果も踏まえ、「ウクライナ経済復興推進準備会議」での検討を早急に進めつつ、戦況等の現地情勢、ウクライナの復興計画、現地邦人の安全確保や法の支配の重要性に留意しながら、G7及び国際機関との国際連携の推進の下、関係政府機関の活用強化、資金支援や汚職対策等により、政府の積極的なイニシアティブでビジネス環境整備を行うことでウクライナの経済復興を支える。そうした中で、日本企業による技術を活用した貢献を図りつつ、投資を促進し、柔軟で大胆な「日本ならではの」復興支援を行う。また、企業のサプライチェーンや政府の実施する調達において、人権尊重の取組を行う。